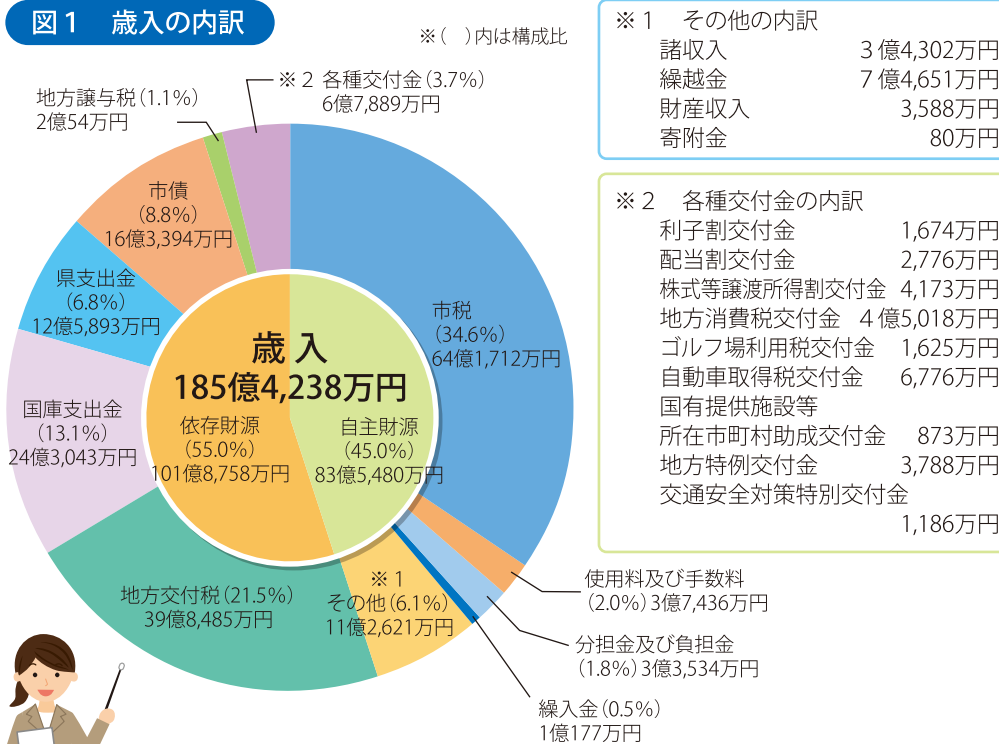


1. 一般会計

1. 歳入

図1 歳入の内訳



自主財源……市が独自で調達するお金
 依存財源……国・県などの意思により交付されるお金
 【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
 【地方譲与税】国税として徴収したお金を、国が一定の基準により、市に対して譲与するお金

※1 その他の内訳

諸収入	3億4,302万円
繰越金	7億4,651万円
財産収入	3,588万円
寄附金	80万円

※2 各種交付金の内訳

利子割交付金	1,674万円
配当割交付金	2,776万円
株式等譲渡所得割交付金	4,173万円
地方消費税交付金	4億5,018万円
ゴルフ場利用税交付金	1,625万円
自動車取得税交付金	6,776万円
国有提供施設等	
所在市町村助成交付金	873万円
地方特例交付金	3,788万円
交通安全対策特別交付金	1,186万円

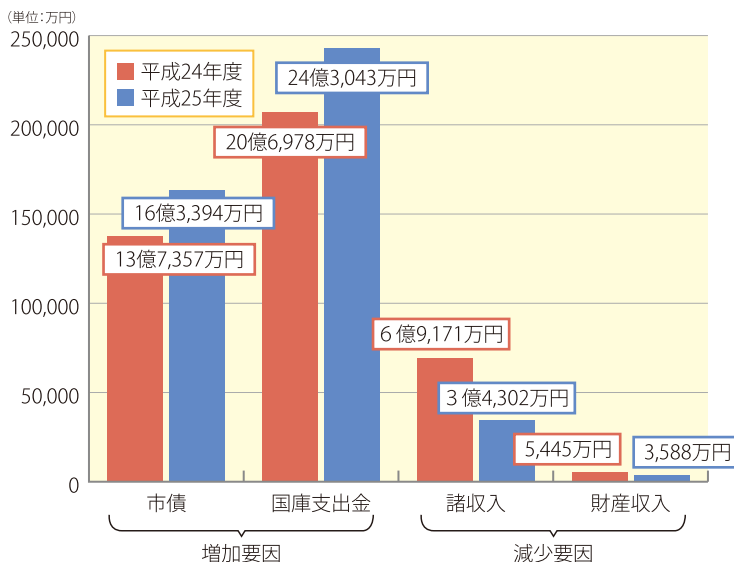
平成25年度の一般会計および特別会計の決算が、9月の市議会定例会で認定されました。昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

歳入総額185億4,238万円(前年度比 4億3,967万円増)

平成25年度の歳入総額は、185億4,238万円となり、前年度と比べ4億3,967万円(2.4%)の増となりました。

歳入の主な増減要因については下記のとおりとなります。ほかにも、株式等譲渡所得割交付金が前年度に比べ3,828万円(1,109.2%)の増、景気回復に伴う市民税の増により、市税が前年度に比べ2億2,698万円(3.7%)の増となりました。

図2 歳入の主な増減内訳



増加要因

- ◎市債 2億6,037万円増
 - ・臨時財政対策債の増加によるもの
 - ・両筑平野用水二期事業に伴う起債によるもの
- ◎国庫支出金 3億6,065万円増
 - ・地域の元気臨時交付金によるもの
 - ・社会資本整備総合交付金の増加によるもの

減少要因

- ◎諸収入 3億4,869万円減
 - ・スポーツ振興くじ助成金などの臨時的な収入が減少したことによるもの
- ◎財産収入 1,857万円減
 - ・市有地売却件数の減少によるもの

2. 歳出

歳出総額175億7,769万円 (前年度比 2億2,148万円増)

平成25年度の歳出総額は、175億7,769万円となり、前年度と比べ2億2,148万円(1.3%)の増となりました。性質別では、下町・西福童16号線整備事業や、経済対策に伴い実施した三国小学校大規模改造事業などにより、普通建設事業費が1億6,536万円(12.0%)の増となりました。目的別では、両筑平野用水二期事業に伴う負担金により農林水産業費が2億8,860万円(80.2%)の増と大きな伸びとなりました。義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費)は、扶助費が生活保護費等の増により伸びましたが、人件費と公債費が減少したことにより、義務的経費全体では、7,172万円(0.8%)の減となりました。

図3 性質別

※()内は構成比

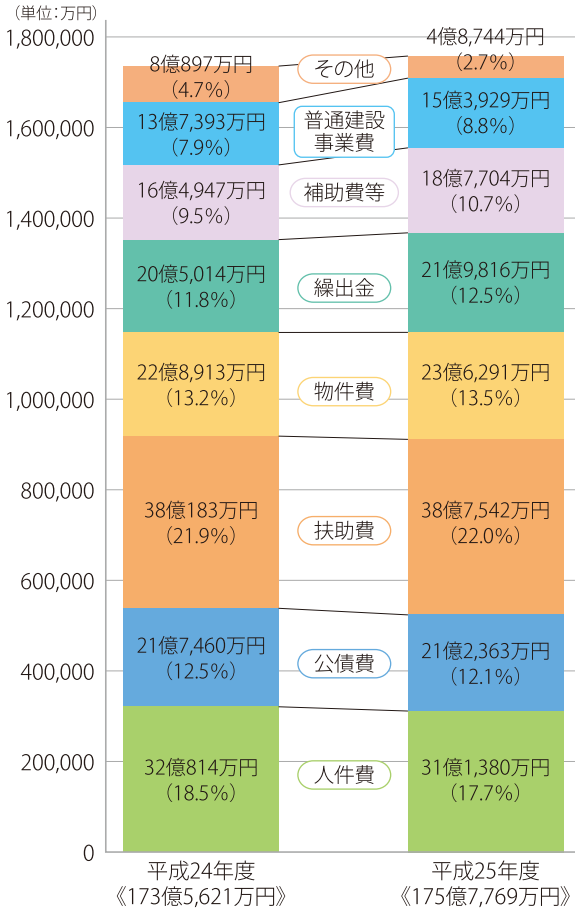
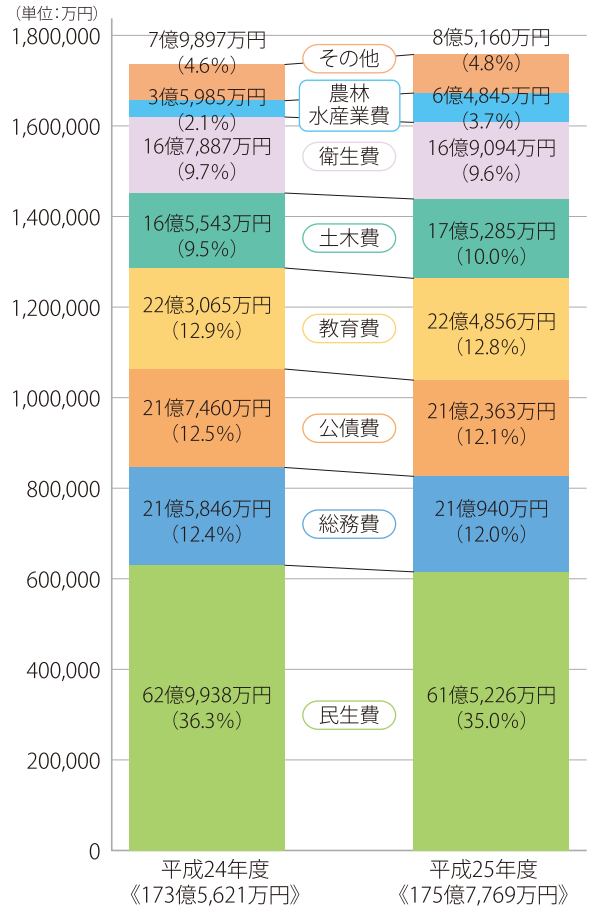


図4 目的別

※()内は構成比



その他の内訳 (平成25年度のみ)

- ・維持補修費 1億3,044万円
- ・積立金 3億5,660万円
- ・投資及び出資金貸付金 40万円

その他の内訳 (平成25年度のみ)

- ・議会費 2億2,549万円
- ・労働費 84万円
- ・商工費 1億4,465万円
- ・消防費 4億8,062万円

～性質別～

- 【人件費】** 職員や特別職の給与、議員および各種委員会委員の報酬に使うお金
- 【扶助費】** 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 【物件費】** 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 【補助費等】** 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 【普通建設事業費】** 道路・橋梁などの整備や公共施設の増設改築などに使うお金

～目的別～

- 【民生費】** 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 【公債費】** 借り入れたお金を返済するためのお金
- 【土木費】** 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 【教育費】** 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 【総務費】** 課税徴収、選挙など市の総合的な事務に使うお金
- 【衛生費】** 感染症予防、母子保健、環境保全、ごみ処理などに使うお金

一般会計は、歳入総額から歳出総額を差し引いた、9億6,469万円の黒字となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に使われる2,584万円を除いた、9億3,885万円が実質的な繰越金となります。

2. 平成25年度の主な事業

安全で快適な都市機能・都市基盤づくり

- ◆都市計画街路事業
県道本郷・基山線(西鉄高架事業)【写真1】
- ◆道路新設改良事業
下町・西福童16号線
西福童・二森32号線(端間自歩道橋)
大板井5064号
- ◆西鉄三国が丘駅バリアフリー化事業【写真2】
- ◆自主防災組織支援事業
- ◆災害時備蓄事業



▲県道本郷・基山線(西鉄高架事業)

豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり

- ◆観光ルート創出事業
- ◆おごおり情報プラザ事業【写真3】
- ◆緊急経済対策住宅改修補助事業
- ◆活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ◆農業基盤整備促進事業
- ◆ため池整備事業(西島地区ため池ほか)



▲西鉄三国が丘駅バリアフリー化事業

ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり

- ◆住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
- ◆公園施設維持管理事業
- ◆排水路整備事業
- ◆河川維持補修事業



▲おごおり情報プラザ事業

やさしさあふれる健康と福祉づくり

- ◆市民の健康づくり支援事業
- ◆予防接種事業
- ◆地域福祉計画策定事業
- ◆地域福祉ネットワーク事業

生きる力を育む教育と地域文化づくり

- ◆三国小学校大規模改造事業
- ◆立石・小郡小学校アスベスト除去事業
- ◆体育館耐震補強およびアスベスト除去事業【写真4】
- ◆市内古建築整備事業(中油屋復元)



▲体育館耐震補強およびアスベスト除去事業

3. 特別会計

区分	歳入	歳出
国民健康保険事業特別会計	58億9,501万円	66億8,676万円
後期高齢者医療特別会計	7億9,208万円	7億7,121万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	33億3,433万円	33億1,713万円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	3,910万円	2,663万円
下水道事業特別会計	22億205万円	21億9,341万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	938万円	3万円
工業団地整備事業特別会計	2,290万円	2,290万円



4. 財政状況

市の貯金と借金

※ 1人当たりの金額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳登録人口59,429人で計算

貯金 49億6,567万円

(市民1人当たり 83,556円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額で見ると、昨年度から3億3,092万円増え、1人当たり5,402円増えました。

基金

(単位：千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末	前年度比増減
一般会計			
財政調整基金	3,611,901	3,711,901	100,000
減債基金	182,034	242,034	60,000
公共施設等整備基金	47,490	124,628	77,138
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
その他	508,959	626,643	117,684
特別会計			
国保会計財政調整基金	1	1	0
介護給付費準備基金	280,365	256,463	▲23,902
合計	4,634,750	4,965,670	330,920

借金 303億6,399万9千円

(市民1人当たり 510,929円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

全体で21億3,304万1千円の借入を行い、24億4,549万円の元金返済を行ったため、合計額で見ると、昨年度から3億1,244万9千円減り、1人当たり6,354円減りました。

市債

(単位：千円)

	平成24年度末	平成25年度末	前年度比増減
一般会計	18,743,652	18,540,667	▲202,985
特別会計			
下水道事業	11,920,196	11,791,532	▲128,664
工業団地整備事業	12,600	31,800	19,200
合計	30,676,448	30,363,999	▲312,449

健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率および資金不足比率を算定することが義務づけられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成25年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率および資金不足比率は、実質公債費比率が0.5ポイント減の13.0%、将来負担比率が5.0ポイント減の76.4%となっており、下表のとおりすべて基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	13.0%	76.4%
平成24年度			13.5%	81.4%
早期健全化基準	13.12%	18.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

資金不足比率の状況

	資金不足比率
下水道事業特別会計	平成25年度 平成24年度
工業団地整備事業特別会計	平成25年度 平成24年度
経営健全化基準	20.0%



健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率・・・標準財政規模(標準的な一般財源の収入額)に対する実質赤字額(一般会計など)の比率

連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する連結実質赤字額(一般会計および特別会計)の比率

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費など(一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金など)の占める割合の過去3年間の平均

将来負担比率・・・標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率

資金不足比率・・・事業の規模に対する資金不足額の比率